

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興  <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b>            施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	14,288,212	10,443,094	<p>1 農業信用基金協会出資補助            令和2年7月豪雨被害対策資金(農業)に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>2 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)            被災した農業者の速やかな営農再開に向けて、令和2年7月豪雨で被災した農業用施設・機械等の修繕、再取得を支援した(交付実績：24市町村3,852件、20.7億円)。</p> <p>3 農業農村整備事業調査計画費(農業農村整備調査計画費、県営土地改良調査計画費)            県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、14地区について、採択となった。</p> <p>4 田んぼダム実証実験事業            水田の有する雨水貯留効果の実証実験事業について、人吉・球磨地域7市町村の水田296haで取り組み、一定の貯留効果やピークカット効果などを確認した。</p> <p>5 田んぼダム普及・拡大推進事業            田んぼダムの効率的・機動的な復旧・拡大に向けて、取組みをけん引する人材育成のための研修会の開催やPR動画、パンフレットの作成を実施した。</p> <p>6 多面的機能支払事業            農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援し、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。            (農地維持支払44市町村、449組織、交付対象面積69,979ha)</p> <p>7 民有林作業道災害復旧事業            令和2年7月豪雨により被災した森林作業道のうち、市町村が実施する災害復旧を支援した。            ・対象箇所(10箇所)のうち8箇所が令和5年3月までに竣工。2箇所は令和3年8月の大雨の影響により、令和4年度内の完了が困難となったため施工中(5箇所令和2年度事故繰越、5箇所令和3年度繰越)。</p>	<p>農業金融対策費のうち P240～P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P243～P244</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>林務施設災害復旧費のうち P404～P405</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			8 県有林作業道等災害復旧事業 令和2年7月豪雨において被災した県有林作業道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(13箇所)のうち12箇所が令和4年3月までに竣工。資材不足等の影響で施工が続いていた1箇所については、令和4年5月に竣工。(全箇所令和2年度繰越)。 9 過年・現年林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村を支援した。 対象箇所：578箇所 完了：303箇所(令和4年度末時点) 10 緊急治山事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、地域住民の生命及び財産等を保全するため緊急に復旧する必要がある箇所について全箇所工事が完成した。 ・対象箇所：109箇所、工事完成：109箇所 11 現年・過年治山災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、対象箇所全ての測量を完了するとともに、一部工事が完成した。 ・対象箇所：24箇所 工事着手：13箇所 工事完成：8箇所 12 単県治山事業(県営事業、市町村営事業) (1) 県営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等内で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事が完成した。 ・対象箇所：117箇所 うち工事完成：103箇所 (2) 市町村営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等以外で発生した山地災害の箇所について、全箇所工事が完成した。 ・対象箇所：32箇所 工事完成：32箇所 13 林地崩壊防止事業 令和2年7月豪雨が激甚災害に指定されたため、緊急治山事業で採択されなかった箇所について、市町村による工事を実施し、全箇所工事が完成した。 ・対象箇所：3箇所 工事完成：3箇所	林務施設災害復旧費のうち P404～P405  林道災害復旧費のうち P403  治山費のうち P274～P275  治山施設災害復旧費のうち P403  治山費のうち P274～P275  治山費のうち P274～P275

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			14 森林サービス産業創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 令和2年7月豪雨により被災した人吉球磨地域において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、協議会の設立及び活動を支援した。 15 海域漂流・海岸漂着物地域対策事業 令和2年7月豪雨により海域に流入した流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、漁業者等による海域漂流物の回収・処分を実施した。 ・有明海：約52トン、八代海：約414トン 16 水産環境整備事業 令和2年7月豪雨により河口域の河川流心部に堆積した土砂埋塞を解消し、ノリ養殖業への淡水被害を防除するため、漁場施設の整備を実施した。 ・熊本市（白川河口域） 作れい L=0.85km	林業総務費のうち P267～P269 漁港建設管理費のうち P294～P296 漁港建設管理費のうち P294～P296
<b>【施策2】</b> 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	38,163,441	17,565,096	1 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P83に掲載） 2 田んぼダム普及・拡大推進事業（再掲）（P83に掲載） 3 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等整備した（平原地区（長洲町）他33地区）。 4 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 県が所有する土地改良施設等の機能を持続的に発揮させるため、ダム、海岸及び地すべり防止区域における維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。また、県内のため池の適切な保全管理を行うため、農業用ため池管理保全事業を実施した。 ・防災ダム管理（天君ダム他2ダム）、海岸樋門等管理（飽託海岸他34海岸）、ため池保全管理（県内一円） 5 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した（甲畠口地区（熊本市）他52地区）。	土地改良費のうち P262～P263 土地改良費のうち P262～P263 農地防災事業費のうち P264～P265 農地防災事業費のうち P264～P265 土地改良費のうち P262～P263

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			6 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市他 15 市町村が実施する地籍調査（42km <sup>2</sup> ）に要する経費を助成した。	農地総務費のうち P260 ～ P262
			7 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害の防止や被害の軽減を図るため、68 箇所への復旧整備が完了した。	治山費のうち P274 ～ P275
			8 治山激甚災害対策特別緊急事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害について、緊急治山事業に引き続き5ヶ年間で計画的に復旧する箇所について、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：119 箇所（5年間）、工事着手：31 箇所	治山費のうち P274 ～ P275
			9 山地防災情報共有システム構築事業 紙で管理されている治山台帳や林地開発許可地の情報をデータ化し、災害現場などでもデータ共有できる環境とするため、森林クラウド改修により、台帳をデータベース化できる環境を構築した。	治山費のうち P274 ～ P275
			10 森林パトロール事業 治山施設が未整備の山地災害危険地区や林地開発許可地で開発中の箇所について、出水期前に業務委託契約を締結し、山地災害危険地区 437 箇所、林地開発許可中の 60 箇所のパトロールを実施するとともに、調査結果について市町村と情報共有を行った。	治山費のうち P274 ～ P275
			11 漁港施設機能強化事業費 大規模地震や高潮・波高の増大等に対する漁港及び背後集落の安全対策を図るため、主要な岸壁の耐震化などの機能強化対策を実施した。 ・塩屋漁港 耐震化 L=52m	漁港建設管理費のうち P294 ～ P296
			12 水産物供給基盤機能保全事業費 既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と対策コストの平準化のため、計画的・効率的に漁港施設の機能を保全した。 ・塩屋漁港他4漁港 泊地浚渫、護岸補修等	漁港建設管理費のうち P294 ～ P296
			13 水産生産基盤整備事業 水産物の安定供給に資する漁港施設の整備を実施した。 ・赤瀬漁港：突堤整備 L=7.5m、 御所浦漁港：岸壁耐震化 L=91m	漁港建設管理費のうち P294 ～ P296

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策2】持続可能な社会の実現</p> <p>施策2—③熊本への人の流れの創出</p>	134,279	117,325	<p>1 未来につなぐふるさと応援事業 多面的機能を有する中山間地域や棚田地域の農地を活用し、地域活動を先導する人材の活動や農と他分野との連携による体験・交流活動等を通して農村を応援する取組み等の支援を実施した。(先導する人材活動(16件)、棚田PR(6件)、地下水保全活動(4件)、農と他分野との連携(16件))</p> <p>2 がまだす里モン支援事業 県内農村地域の活性化を図るため、多彩で身近な地域活動を持続できる体制づくりを目指す住民主体の取組みを支援する市町村(7市町村、10団体)に対して支援した。</p> <p>3 都市農村交流対策事業 里山の自然や地域食材等を活用した都市部住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者等を対象とした農泊関連専門人材の育成研修会を開催した。</p> <p>4 スーパー中山間地域創生事業 「スーパー中山間地域」を創生するため、選定3地域が策定した「地域戦略」に掲げる将来像とそれを目指す取組みを支援した。</p> <p>5 農山漁村ツーリズムPR事業 コロナ禍でも楽しめる農山漁村体験プログラム(収穫体験、農泊、フットパス等)の魅力を発信するため、誘客促進のためのキャンペーンやオンラインツアー等を実施した。</p> <p>6 単県漁港改良事業 漁港利用者の感染予防のため、トイレの手洗い水栓について、手を触れずに操作できる蛇口改修工事(自動水栓)を実施した。 ・赤瀬漁港、合串漁港、樋合漁港、大多尾漁港</p>	<p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>農業総務費のうち P260～P262</p> <p>農業構造改善事業費のうち P243～P244</p> <p>農業構造改善事業費のうち P243～P244</p> <p>農業構造改善事業費のうち P243～P244</p> <p>漁港建設管理費のうち P294～P296</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	98,960	44,863	<p>1 くまもと農業人財総結集支援事業 農業現場に多様な人財(外国人材、障がい者)を結びつけるため、JA熊本中央会を中心に創設した「新たなマッチング機能」を強化し、特定技能外国人材の産地間連携の取組みや農福連携の取組み等、コロナ禍においても安定的に人財を確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数(技能実習生、特定技能外国人材の合計):4,474人 ・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数:42件</p>	<p>農業改良普及費のうち P237～P240</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>2 県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業                      コロナ禍における感染対策に必要な資材の購入や、就農促進のための教育施設等の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抗原検査キット、検温システム、消毒資材、感染防止用パーテーション</li> <li>・アシストスーツ、スピードスプレーヤー、農作業安全講座用トラクタ</li> </ul>	農業改良普及費のうち P237 ～ P240
施策3—③農林水産業の持続的発展	35,714,351	22,606,082	<p>1 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）                      新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた農業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績 164 件、710,150 千円</li> </ul> <p>2 農業信用基金協会出資補助                      新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策経営安定資金（漁業）                      新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた漁業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績 4 件、880,000 千円</li> </ul> <p>4 収入保険加入緊急支援事業                      農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料の助成と、事業の周知啓発を行う熊本県農業共済組合の収入保険加入促進の取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績：令和4年度加入数 3,447 件（同年度目標数：3,540 件）</li> </ul> <p>5 農産物等セールス強化事業                      大都市圏のホテル、レストランのシェフ等を対象として県産農林水産物をPRする展示会に出展したほか、東京のホテルで熊本フェアを開催し販路拡大を進めた。                      （展示会出展（中国料理美食展）1回、東京ホテルフェア 1件（2か月間）、県産食材24品目、売上約860万円）</p> <p>6 農産物等流通販売支援事業                      J A熊本経済連及びJ A熊本果実連と協力し、首都圏等の百貨店・量販店等において熊本フェアを実施した（10社、27回、延べ435店舗）。</p>	農業金融対策費のうち P240 ～ P242  農業金融対策費のうち P240 ～ P242  水産業協同組合指導費のうち P290  農業共済団体指導費のうち P247  農業総務費のうち P235 ～ P237  農業総務費のうち P235 ～ P237

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>7 農産物流通総合対策事業</p> <p>(1) 地理的表示（G I）保護制度への登録を支援し、9品目の候補となる製品の情報の整理を行った。</p> <p>(2) 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携し、ニンジンのパレット化試験の実証の取組みを支援した。</p> <p>8 県産食材販売営業力強化事業</p> <p>スーパーマーケット・トレードショー2023（東京）への出展支援を行うとともに、商談成立を向上させるための講座や個別指導等を実施した。（出展事業者数13社、商談件数1,400件）。</p> <p>9 くまもと地産地消革新プロジェクト事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地産地消に係る情報発信と普及啓発</p> <p>若年層への地産地消に対する認知度向上を目的としてSNSを新たに開設し、地産地消サイトと併せて生産者や県産品の情報発信を強化したことで、地産地消の理解促進が図れた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地産地消サイトアクセス数約81,000PV</li><li>・SNS（インスタグラム、LINE、フェイスブック）の総フォロワー数3,009件</li></ul> <p>(2) 地産地消協力店の活動支援</p> <p>熊本県で生産された農林水産物を販売する販売店及び県産品を使用する飲食店を地産地消協力店として指定し、PR用ののぼり旗等の販促資材の配付を行い支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和4年指定店舗数136店</li></ul> <p>(3) くまもと食・農ネットワーク活動の支援</p> <p>地産地消を進めていくための機運醸成を図るためショッピングモールにて県民向けのトークイベントを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「くまもと食の発見 day 地産地消でつながるSDGs」トークイベント開催 令和5年2月19日（日）、令和5年2月23日（木）</li></ul> <p>(4) 球磨川流域地産地消支援事業</p> <p>球磨川流域市町村が実施する地産地消に関する取組みを支援し、多良木町、津奈木町、五木村、錦町の4町村にて学校給食への地元産品の利用や店舗等でのフェアの開催に取り組まれた。</p>	<p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(5) 県内消費促進フェア事業 2店舗以上の地産地消協力店で合わせて 2,000 円以上食事・買い物をした応募者を対象に、購入レシートを応募すると、抽選で毎月 500 名に県産品が当たる「くまもと地産地消応援フェア」を実施した。 ・応募件数約 2 万 3 千件 ・応募者県産農林水産物購入総額約 8,600 万円</p> <p>10 くまもと農産物ネットワーク構築事業 県内直売所間における広域のネットワーク構築及び県産農産物等を結ぶ物流ルート運用を支援し、16 の直売所間で商品交流に係る物流ルートが運行され、卸価格で 39,000 千円分の県産農林水産物の商品交流が行われた。</p> <p>11 6次産業化総合支援強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。 (1) 6次産業化事業 ・農産加工事業者への加工品開発の個別指導等及び県産品の県外への販路拡大を図るため展示会への出展等を支援した。 ・農産加工事業者等への加工品ブラッシュアップを支援（セミナー開催）した。 (2) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械を導入した。（交付実績 5 件、7,200 千円） (3) 加速化支援事業 ・県産品を活用した商品開発に取り組むための試作や成分分析等を支援した。（交付実績 3 件、583 千円）</p> <p>12 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 異業種と連携してマーケットインの視点での売れる商品開発や販路開拓に必要なPR力等のレベルアップを図り、消費ニーズに即した商品づくりを支援した。</p> <p>13 スマート農業導入加速化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、技術の実証や理解促進に向けた各種施策を実施した。 (1) 情報プラットフォームHP「アグリくまもと」の拡充 ・普及指導員が農業者に技術指導を行う際に使用するタブレットからの情報検索機能の追加、新規就農者等が農作物の栽培技術を習得するための動画を掲載した。</p>	<p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業改良普及費のうち P237 ～ P240</p>



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(2) スマート農業機械の導入に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクタやドローンの自動運転の実施に向けたRTKの活用による作業実証や実演会の開催</li> </ul> <p>14 肥料価格高騰対策緊急支援事業</p> <p>コロナ禍からの国際的な肥料需要の高まりや、中国における輸出向け肥料原料の輸入停止及びウクライナ情勢等から、肥料価格の上昇が続いており、農業者への緊急的かつ直接的な影響緩和を図るため、化学肥料の2割以上の低減に取り組む農業者グループ等に対し、肥料費の増加分の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実施者数 166 グループ、農業者数 12,681 人、支援金額 105,978 千円</li> </ul> <p>15 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」の両立を図るため、本県の気候や土壌条件等に適した新しい技術開発を行うとともに、その技術の導入推進に係る取組を支援した。</p> <p>(1) 有機農業環境整備モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業の団地化に向けたビジョン策定及び省力機械等導入支援（モデル地区2か所）</li> </ul> <p>(2) みどりの食料システム戦略地域支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農産物の学校給食や有機農業技術研修等に係る助成及び技術実証（2町村、1か所）</li> </ul> <p>16 耕種部門・畜産部門試験研究</p> <p>本県の主要農産物及び畜産物において、くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定、省力的で生産性向上を目指した栽培及び飼養管理技術の開発・実証等を進めた。</p> <p>(試験研究成果) 農業の新しい技術：10 課題、農業研究成果情報：45 課題</p> <p>17 新型コロナ事業者支援緊急対策事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産米の県外都市圏への販路開拓：精米 970t 売上、余剰在庫の低減：玄米 190 t</li> <li>・トマトの品質向上対策に資する遮光資材の導入支援：7 事業主体</li> <li>・生産部会等が行う販売促進活動の支援：27 事業主体</li> </ul> <p>18 園芸・特産事業者緊急支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた園芸・特産生産者が実施する省コスト資機材の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油・肥料・農薬削減の取組み：23 事業主体</li> </ul> <p>19 主食用米生産・販売力強化緊急支援事業</p> <p>農業所得を確保し、主食用米生産を継続するため、農業経営費の低減や販売金額の増加を図る新たな取組を支援し、14 団体が労働力の削減や販売力の強化に取り組んだ。</p>	<p>農業振興費のうち P240</p> <p>農業振興費のうち P240</p> <p>農業研究センター費のうち P250 ～ P252</p> <p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p> <p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p> <p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			20 水田農業作付転換緊急対策支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響などで米の価格が低迷する中、農業者の所得確保のため、需要の高い作物への転換を支援し、米粉用米や加工用米など 204ha の作付けが増加した。	農作物対策費のうち P242 ～ P243
			21 次世代型果樹園モデル実証事業 省力技術とスマート機器実装による労働生産性の高い果樹経営モデル園実証を支援した。 ・省力樹形、乗用型管理機、アシストスーツ等を導入したナシモデル園実証（1地区） ・整列樹形、ラジコン草刈り機等を導入したクリモデル園実証（1地区）	農作物対策費のうち P242 ～ P243
			22 デコポン管理DX推進事業 貯蔵時の腐敗軽減対策のため、貯蔵環境のデータ化や貯蔵管理マニュアル作成により、高品質果実生産及び長期出荷量確保につなげる取組みを支援した。 ・3地域（熊本, 宇城, 天草）の6箇所での貯蔵管理データを収集し、貯蔵管理マニュアルを作成	農作物対策費のうち P242 ～ P243
			23 花き管理DX推進事業 宿根カスミソウ篤農家の栽培技術をデジタル化・マニュアル化し、計画的な出荷及び品質の高位平準化を目指す取組みを実施した。 ・県内10箇所の宿根カスミソウ栽培ほ場にセンシング機器を設置し、データを収集・分析	農作物対策費のうち P242 ～ P243
			24 「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積は、令和元年度の82.3haから84.4haに拡大	農作物対策費のうち P242 ～ P243
			25 新たな野菜産地営農体系構築事業 スイカ栽培における技術継承と技術の高位平準化を図るため、スマート農業技術を活用し、栽培管理技術の「見える化」と栽培管理マニュアルの作成に取り組んだ。 ・事業取組地域及び農業者数：3地域、7名	農作物対策費のうち P242 ～ P243
			26 強い農業づくり支援事業 農業生産の向上及び産地競争力の強化を図るため、災害に強い低コスト耐候性ハウス整備を支援した。(低コスト耐候性ハウス整備：2事業主体)	農作物対策費のうち P242 ～ P243
			27 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、園芸関係機械・施設の導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 ・事業主体65組織、受益面積187ha、導入機械・施設356台・箇所	農作物対策費のうち P242 ～ P243

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			28 産地パワーアップ事業（整備事業・基金事業） 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。（施設整備：8地区、農業機械及び生産資材導入：9地区）	農作物対策費のうち P242～P243
			29 持続的露地野菜産地育成事業 ばれいしょの産地育成及び露地野菜の生産拡大に対する支援を行った。 ・加工用ばれいしょ導入に向けた実証ほ設置：3地域（7箇所）30a ・省力作業機械の導入支援：1事業主体 ・露地野菜の生産拡大への支援（契約取引の拡大、白ネギの産地拡大）：2組織	農作物対策費のうち P242～P243
			30 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 地域営農組織の規模拡大のための機械、低コスト新技術の導入、中山間地域等での機械の共同利用や組織化の取組みを通じて県内土地利用型農業のコスト削減を支援した。（地域営農組織支援16件、中山間等組織支援7件）	農作物対策費のうち P242～P243
			31 農業用木質ペレット支援事業 農業用木質ペレットの安定的な供給を図るため支援を実施した（供給量：990t）。	農作物対策費のうち P242～P243
			32 くまさんの輝き需要拡大支援事業 県産米リーディング品種「くまさんの輝き」の知名度向上のため、コロナ禍で米消費が低下する中、需要の高いバックライスの新たな商品開発及び県外での販路開拓の支援を行った。要望の高さから17万食の予定を19万食（玄米18.6t）に拡大して製造・販売した。	農作物対策費のうち P242～P243
			33 生産資材価格高騰緊急対策事業 生産資材価格高騰の影響を受けた農業者や産地に対し、燃料や肥料等の生産資材コスト10%以上削減を目的とした資機材の導入を支援した。（生産資材コスト削減の取組み：7事業主体）	農作物対策費のうち P242～P243
			34 葉たばこ作付け転換円滑化緊急対策事業 葉たばこ廃作農地において、転換作物の需要拡大、農業用機械のリース導入、小規模な共同利用施設の整備等の取組みを支援した。	農作物対策費のうち P242～P243
			35 国産農畜産物供給力強靱化対策事業 産地や実需者が連携し、輸入農畜産物から国産に切り替え、持続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援した。（集出荷貯蔵施設：1事業主体）	農作物対策費のうち P242～P243
			36 野菜価格安定対策事業 事業対象の野菜について、販売価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付するための資金を造成した。令和4年度は、野菜の価格低落に対して約15.5億円の価格差補給金を生産者に交付し、野菜農家の経営安定と消費地への安定出荷を図った。	農作物対策費のうち P242～P243

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>37 くまもと茶ビジネス確立支援事業                      広報媒体を活用した県産茶のPRや若年層に対する消費喚起を実施するとともに、茶の付加価値を高めた新商品開発や販路拡大に対する支援を行った。</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>38 くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業                      熊本県産米・麦・大豆の生産と需要が結びついた安定生産・供給体制を確立するため、品質向上・安全対策、販売力強化、販路拡大、食育・消費拡大活動の支援を行った。                      ・県域の講習会（2回）、栽培管理現地検討会（2回）、新品種導入展示ほ（大豆5地区）</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>39 くまもとの米新産地育成戦略事業                      需要に応じた米の生産のため、多収低コスト生産による中食・外食・輸出用米等の産地育成を図った。（多収栽培技術展示ほ設置：6地区）</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>40 くまさんの輝き拡大戦略事業                      県オリジナル品種「くまさんの輝き」の特A獲得に向けた極良食味生産技術向上対策や、販路拡大のための販売促進活動及び県内外の認知度向上のためのPR活動の取組みを支援した。                      ・「くまさんの輝き」展示ほ設置：10地区、作付面積増加：613ha（R3）→1,355ha（R4）</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>41 次代につながる熊本の果樹強化対策事業                      次の時代にも持続できる産地の実現を図るため、生産基盤の整備・推進（将来像づくり、作業受託組織育成）、気象災害による不安定生産への対応支援および新たな消費開拓を支援した。                      ・生産基盤の整備・推進（産地の将来像づくり：2地区、作業受託組織支援：4事業主体）                      ・カンキツの高品質安定生産モデル導入（温州みかん：10a、デコボン：110a）                      ・落葉果樹の安定生産モデル導入（ナシ：12a、ブドウ：97a）                      ・TV番組でのプレゼント等によるデコボン販売30周年記念PR</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>42 くまもとの花ステップアップ事業                      ・花きの産地課題解決に向け、先進地調査や土壌消毒に関する実証ほの試験等を実施した。                      ・日持ち認証の取組みや県産花きのPR活動（TVPR、フェア等）の支援を実施した。</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>43 いぐさ産地総合支援事業                      県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。                      ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>44 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した。 ・事業件数 7協議会 8取組主体</p>	畜産振興費のうち P254～P255
			<p>45 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援、現場後代検定の実施。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。 (指定交配雌牛40頭、改良組織活動支援15組織、現場後代検定用子牛生産184頭、現場後代検定肥育推進66頭、高能力牛の導入支援(乳用牛134頭、黒毛和種219頭、褐毛和種91頭))</p>	畜産振興費のうち P254～P255
			<p>46 熊本型放牧高度化支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した。 (41事業主体(8市町村、1団体)整備、放牧牛導入41頭)</p>	畜産振興費のうち P254～P255
			<p>47 自給飼料増産総合対策事業 酪農・肉用牛経営の一層の体質強化を図るため、飼料生産・調製の外部支援組織(コントラクター等)の育成・強化や自給飼料の増産等、地域飼料基盤に立脚した畜産への転換を進める総合的な対策を実施した。 ・大豆を活用したホールクロップサイレージの取組みを支援(1町) ・とうもろこしサイレージ高品質化の取組みに係る現地実証を支援(1団体) ・広域的な耕畜連携により稲わら、堆肥交換を行う組織に対して当該取組みを支援(1市) ・新たなTMRセンター設立に向けた畜産農家への理解醸成に係る取組みを支援(1団体)</p>	畜産振興費のうち P254～P255
			<p>48 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けた活動を支援。特に、熊本県産牛肉の全国的な認知度向上と販路拡大を目的に、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会が取り組む首都圏対策を重点的に支援。首都圏への生体出荷やフェア開催及び県産牛肉の流通の核となる取扱指定店の拡大を図った。</p> <p>49 「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産牛肉の需要拡大を図るため、令和3年3月に誕生した県統一黒毛和牛銘柄「くまもと黒毛和牛」のロゴマーク普及等を重点的に支援するとともに、第12回全国和牛能力共進会会場(鹿児島県)でのPRやキャンペーンを実施し、全国的な認知度向上や販路拡大につなげた。</p>	畜産振興費のうち P254～P255

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>50 畜産物輸出拡大推進事業                      アメリカ、香港、台湾、シンガポール、タイ等への県産畜産物輸出拡大に取り組む農業団体（3団体）に対し、販路開拓のための広報活動や製造過程での衛生対策の強化への取組みについて支援し、海外での県産畜産物の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>51 「くまもの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業                      東京都中央卸売市場食肉市場等への供給体制を構築し、県産銘柄牛の首都圏におけるブランド力強化と取扱量の拡大を図ることを目的に、首都圏への出荷経費の一部を支援した結果、当該市場での生体出荷実績は前年比約4倍となり、定期的な出荷ルートが開拓され、首都圏での取引が着実に広がった。</p> <p>52 新型コロナ事業者支援緊急対策事業（畜産）                      ・配合飼料価格高騰緊急支援事業                      配合飼料価格安定制度の通常補填基金に係る生産者積立金の一部を助成し、畜産農家の負軽減の軽減を図った。                      ・熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業                      生産コスト削減や自給飼料の利用拡大に取り組む酪農家に対して購入粗飼料等コスト上昇分の一部を助成することで、飼料価格高騰の影響を緩和した。</p> <p>53 熊本型新規就農総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。                      (1) 新規就農者確保推進事業                      就農に関する情報発信や関係機関との連携会議を実施し、新規就農者定着状況を把握した。                      (2) 社会人研修支援事業                      県立農業大学校において、本県農業の即戦力となる担い手を育成するため、新たに農業を始めようとする社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。                      ・プロ経営者コース10人、実践農業コース25人                      (3) 新規参入者育成支援事業                      ① 県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用）                      ハローワークに相談窓口を設置するとともに、オンライン等による就農相談会を実施した。                      ・就農相談件数：805件、新規就農支援セミナー開催（2回、参加者122人）</p>	<p>畜産振興費のうち P254 ～ P255</p> <p>畜産振興費のうち P254 ～ P255</p> <p>畜産振興費のうち P254 ～ P255</p> <p>農業改良普及費のうち P237 ～ P240</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>② 就農準備研修による新規参入者の育成 認定研修機関等が実施する就農準備研修や新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対し支援を行った。</p> <p>(4) 未来の新規就農者掘り起こし事業 中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらおう取組みを農業高校と連携して実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業体験バスツアー：69人参加（県北・県央2コース）</li><li>・中学校への出前講座：4農業高校で実施（玉名地域、鹿本地域、八代地域、芦北地域）</li></ul> <p>54 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P83に記載）</p> <p>55 農業農村整備推進交付金 農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、12市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。</p> <p>56 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した（美里地区 他18地区）。</p> <p>57 中山間地域基盤整備加速化事業 県営中山間地域総合整備事業のほか整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った（美里地区 他4地区）。</p> <p>また、基盤整備の加速化を目的に、事業採択時点における農家負担割合とは異なる負担割合の国補助事業を活用した場合に増加する農家負担の軽減を図った（第二上益城中央地区 他1地区）。</p> <p>58 農業生産基盤整備事業（再掲）（P85に記載）</p> <p>59 農業水利施設電気料金高騰対策事業 土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰分の一部について助成した。 （交付実績：5市町（25施設）、3,100千円）</p>	<p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>60 中山間地域等直接支払事業                      中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。                      (交付対象 36 市町村、1,319 協定、交付対象面積 31,601ha)</p> <p>61 多面的機能支払事業(再掲)(P83に記載)</p> <p>62 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P87に記載)</p> <p>63 中山間農業モデル地区強化事業                      中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区(全32地区)自らが作成した「モデル地区農業ビジョン」に基づく高単価作物の導入・作付け拡大や、きめ細やかな基盤整備、施設・機械の導入、販売力強化等を総合的に支援した。(17地区)</p> <p>64 くまもと農地GIS利活用DX推進事業                      農業振興や緑の流域治水、家畜防疫対策などの取組みを効果的かつ効率的に推進するため、農振農用地区域など各課が所有する業務情報と、農地情報・地図情報を結合した農地情報図(GIS)により、事業や説明会等に係る各種資料作成に活用した。また、GIS専用ネットワークドライブ(NAS)を導入し、利用者間でのデータ共有環境を改善した。                      (部内11課他の利用実績(技術管理課支援分))</p>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>農業構造改善事業費のうち P243～P244</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p>									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農村振興局4課</td> <td>38件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化</li> <li>球磨管内の田んぼダムの普及拡大検討資料の作成</li> <li>多面的機能支払の取組区域の見える化</li> <li>基盤整備計画区域内の農地筆情報の抽出</li> </ul>                     他                 </td> </tr> <tr> <td>生産経営局2課</td> <td>11件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>TSMC関連地域の農業振興に係る検討資料の作成</li> <li>家畜防疫システム制限区域小字抽出仕様の改修支援</li> </ul>                     他                 </td> </tr> <tr> <td>本庁その他5課 出先機関6課</td> <td>22件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業検討に係る農業水利施設の見える化</li> <li>施策検討に係る県造成農道の見える化</li> <li>土地改良区所管農地の作付分布図の作成</li> </ul>                     他                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	内容	農村振興局4課	38件	<ul style="list-style-type: none"> <li>球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化</li> <li>球磨管内の田んぼダムの普及拡大検討資料の作成</li> <li>多面的機能支払の取組区域の見える化</li> <li>基盤整備計画区域内の農地筆情報の抽出</li> </ul> 他	生産経営局2課	11件	<ul style="list-style-type: none"> <li>TSMC関連地域の農業振興に係る検討資料の作成</li> <li>家畜防疫システム制限区域小字抽出仕様の改修支援</li> </ul> 他	本庁その他5課 出先機関6課
区分	件数	内容											
農村振興局4課	38件	<ul style="list-style-type: none"> <li>球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化</li> <li>球磨管内の田んぼダムの普及拡大検討資料の作成</li> <li>多面的機能支払の取組区域の見える化</li> <li>基盤整備計画区域内の農地筆情報の抽出</li> </ul> 他											
生産経営局2課	11件	<ul style="list-style-type: none"> <li>TSMC関連地域の農業振興に係る検討資料の作成</li> <li>家畜防疫システム制限区域小字抽出仕様の改修支援</li> </ul> 他											
本庁その他5課 出先機関6課	22件	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業検討に係る農業水利施設の見える化</li> <li>施策検討に係る県造成農道の見える化</li> <li>土地改良区所管農地の作付分布図の作成</li> </ul> 他											



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>65 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、阿蘇の価値を次世代へ継承するため、阿蘇地域循環型農業システムの継続を推進することで阿蘇の草原再生を加速化させる。このため、認定効果を最大限に発揮させるための取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界農業遺産の認知度向上と農業・地域の活性化 (SNS、九州世界農業遺産フェア等の各種イベントへの展示等での情報発信)</li> <li>阿蘇世界農業遺産アクションプランの推進 (阿蘇世界農業遺産と阿蘇産農産物のPRのため、世界農業遺産フェア等を開催)</li> <li>世界農業遺産の認定地域間での連携による周知、啓発活動を展開</li> </ul>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p>
			<p>66 阿蘇世界農業遺産を活用した草原の維持・再生加速化推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 阿蘇世界農業遺産による草原再生に対する理解醸成を図るための情報発信等に取り組んだ。</p>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p>
			<p>67 林業イノベーション現場実装推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 森林整備等の省力化や生産性の向上のため、3者の林業事業者等に対してスマート林業技術を実装させるとともに、従来手法との比較・検証を実施し、研修等を通じて普及を図った。</p>	<p>林業総務費のうち P267～P269</p>
			<p>68 森林経営管理制度運用支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、サポートセンターを設置し巡回指導や電話相談対応等による市町村への支援を行った。</p>	<p>林業総務費のうち P267～P269</p>
			<p>69 自伐林家等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者19名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計4日開催した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>70 伐木プロフェッショナル魅力発信事業 林業に対するイメージアップや事業者職員の安全意識の向上を図るためのイベント等を開催した(イベント6回、安全意識向上講座5回)。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>71 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備5,493haを推進した。</p>	<p>造林費のうち P271～P272</p>
			<p>72 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、776.36haの間伐、4.3kmの路網整備を支援した。</p>	<p>造林費のうち P271～P272</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>73 主伐・植栽一貫作業システム支援事業                      確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。                      (1) 造林コストの低減を図るため、重点地域で実施する主伐時の末木枝条の集材と再造林の一貫作業に係る経費の補助(植栽面積2ha)                      (2) 苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援(育苗箱(MC)8,500個、育苗箱(Mスター)200,000枚、機械施設3台、ハウス20棟)</p> <p>74 森林再生支援事業                      新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「ウッドショック」により、県内での主伐の実施が加速化し、主伐後の造林未済地が増加することで、森林が有する公益的機能の低下が懸念されることから、コロナ禍における森林の再生を促進するため、雇用創出等を図る事業者への支援及び資材等の高騰に伴う負担軽減を支援した。</p> <p>75 試験調査事業                      循環型林業の確立を実現させるため、造林・保育の低コスト化に関する研究やセンダンの施業技術・優良品種の開発、シカ被害対策等の研究を実施した。</p> <p>76 林産物利用加工研究開発指導事業                      スギやヒノキの大径材の利用技術や大型施設向けの構造材の乾燥技術など、県産材の需要の創出と増大を図るための技術開発等の研究を実施した。</p> <p>77 研修講習費                      林業担い手の確保・育成及び林業生産性の向上を図るため、林業従事者及び林業後継者を対象とした6つの林業機械の技能講習を開催支援し、計77人が受講した。</p> <p>78 林業労働災害防止対策強化事業                      林業労働災害の防止と労働安全の向上を図るため、経営指導(15日)、巡回指導(33回)、労働安全研修(6回)、振動障害予防対策(30人)、蜂アレルギー検査や安全装備の導入(30事業体)を支援した。</p> <p>79 豊かな森林づくり人材育成事業                      新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数157人)の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。</p>	<p>造林費のうち P271～P272</p> <p>林業総務費のうち P267～P269</p> <p>林業研究・研修センター費のうち P276～P278</p> <p>林業研究・研修センター費のうち P276～P278</p> <p>林業研究・研修センター費のうち P276～P278</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>80 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【新規就業者育成コース長期課程(20名)、林業従事者・経営者育成コース(51名)、林業体験・学習コース(405名)】また、長期課程を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>81 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業 新規林業経営者の経営や雇用の安定を促し、林業担い手確保や林業の活性化につなげるため、新規林業経営者に対して林業機械等のリース・レンタル購入を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>82 特用林産物省エネ機器緊急整備支援事業 コロナ禍や原油価格高騰による施設投資の先送りを回避するための省エネ化を目的とした施設整備に係る助成を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>83 中大規模木造建築物推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを実施した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>84 くまもとの木材グローバル産地化支援事業 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、プロモーション用の動画作成や台湾の展示会への出展など、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>85 くまもとの木の家づくり推進事業 住宅への木材利用の意識を醸成するため、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>86 くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 住宅の新築(99件)及び公共性の高い事業所の新築(1棟)に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり(14団体)や木製塀の設置(10団体)に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
<p>87 くまもと県産木材SCM構築対策事業 品質の確かな木材を必要な時に必要な量を安定的に供給できるよう、くまもと県産木材SCM事業協同組合(令和4年8月設立)に対して、木材情報システム導入や品質の確かな木材流通に対する支援など、当該組織の円滑な運営を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			88 純粋な県産あさりの流通戦略推進事業 あさりの産地偽装を防ぐ仕組みを構築するため、「熊本県産あさりブランド再生協議会」を設立し、「熊本モデル」による県産あさりの新たな流通体制の仕組みづくりを行った。	水産業振興費のうち P285 ～ P288
			89 県産あさり資源回復事業 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づき、熊本県産あさりの資源回復の加速化を図るため、あさり増殖のための試験の試験を実施するとともに、漁業者等が行う網袋や被覆網設置等のあさり資源の保全及び回復の取組みを支援した（13 漁協）。	水産業振興費のうち P285 ～ P288
			90 稼げる水産業づくり推進事業 浜の活力再生のため、「販売力強化」、「ブランド力向上」の取組みを推進し、稼げるための水産業づくりの支援を行った。 (1) くまもとの魚販売力強化事業 熊本県海水養殖漁業協同組合や熊本県鮮魚販売組合が行う販売力強化のためのPRキャンペーン等や、熊本県魚食普及推進協議会が行う料理教室など魚食普及の取組みを支援した。 (2) 稼げる水産業づくり事業 漁業協同組合等が行う直接販売や民間企業と連携した販促活動や加工品開発など、6次産業化を進める取組みについて、計6漁協に対し支援した。	水産業振興費のうち P285 ～ P288
			91 くまもとの魚海外市場ターゲット事業 熊本県海水養殖漁業協同組合を窓口とした輸出の仕組みづくりや、熊本県水産物輸出促進協議会による商談会展覧やバイヤー招聘など輸出拡大を図る活動を支援した。	水産業振興費のうち P285 ～ P288
			92 スマート養殖業技術開発事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、音を活用したリアルタイムな飼育状況を把握するためのセンシングシステムを開発するとともに、海上の自動給餌機や陸上餌倉庫との連携による餌の在庫管理の効率化を図る取組みを行った。	水産業振興費のうち P285 ～ P288
			93 スマート養殖業導入支援事業 魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、令和元年度～令和3年度に開発したマダイ自動給餌システムを養殖業者が導入することに対する支援を行った。	水産業振興費のうち P285 ～ P288
			94 水俣・芦北地域水産物ブランド創出事業 芦北町漁業協同組合が行う、地理的表示保護制度（GI）に登録されたタチウオ「田浦銀太刀」のブランド力向上に対する取組みを支援した。	水産業振興費のうち P285 ～ P288

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>95 コロナ禍に対応したくまもとの魚販売促進事業 熊本県海水養殖漁業協同組合が行う県産養殖魚の加工品開発などの取り組みや、熊本県漁業協同組合連合会による一般消費者に対する「県産水産物」の消費喚起を図るためのPR動画制作の取り組みを支援した。</p> <p>96 水産省エネ施設等緊急整備支援事業 生産性の向上や漁業者の経営の安定化を目的に、漁業協同組合が行う省エネルギー化に資する冷凍庫やLED照明への更新など、6件の共同利用施設の整備を支援した。</p> <p>97 漁業経営安定対策緊急支援 光熱費の価格高騰の影響緩和を目的に、12 漁業協同組合 24 地区が管理する冷凍冷蔵庫及び製氷貯氷施設の電気料金増加分の一部を支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p> <p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p> <p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p>
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2—③阿蘇地域の振興	12,073	11,641	1 世界農業遺産推進事業（再掲）（P99に記載）	農業総務費のうち P235 ～ P237
4 将来に向けた地方創生の取り組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—②産業人材の確保・育成	1,760,177	1,431,593	<p>1 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業 苗木の植栽から収穫できるまでの未収益期間があるため新規参入が進みにくい果樹農業について、受け手のいない樹園地を一時的に管理し、新規参入者に継承する体制づくりを支援した。その結果、芦北地域において、新規就農者2名に樹園地144aを継承した。</p> <p>2 くまもと農業の継承支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。</p> <p>(1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県域における機関として「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望者情報のデータベース化や継承希望者とのマッチング交流活動を支援した（移譲希望者情報の公開数：累計16件、マッチング交流会開催数：延べ17回）。</p> <p>(2) 継承準備支援事業 市町村等が行う、農業者への経営継承の取り組みの周知や、移譲希望者等の情報収集に係るアンケート調査やリスト化に係る経費を支援した（1町）。</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>(3) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウス設置、新規就農者の中古ハウス整備等を支援した（新規就農者用ハウス5件）。</p> <p>3 熊本型新規就農総合支援事業（再掲）（P96に記載）</p> <p>4 くまもと農のひとづくり事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・43講座（うち県南校11講座）、受講者数958人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 12人が修了</p> <p>(3) くまもと農業リーダー養成ラボ ・地域農業をけん引するリーダーから学ぶ講座 年5回、計13人が参加</p> <p>5 農大教育トップリーダー育成事業 時代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施した。 ・農業の新技术（GAP、IoT、ドローン）、アグリビジネス、鳥獣害対策等を学習 ・大規模農業法人と連携し、省力化・機械化等のスキルを実践研修により習得</p> <p>6 スマート農業実践による就農促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ・県内全農業高校12校とシクラメンの栽培データをクラウド上に共有し栽培改善を実施 ・シクラメンの栽培について、県内農業高校への遠隔一斉授業を行い、生徒への理解を促進</p> <p>7 新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展に資する機械・施設の導入を親元就農も含めて支援するとともに、研修農場の整備や新規就農者への技術サポートに係る取組みを支援した。</p> <p>(1) 機械・施設等導入支援 ・19市町村41経営体</p> <p>(2) 就農相談員設置支援及び研修農場の整備支援 ・2市町、1NPO法人</p>	<p>農業改良普及費のうち P237～P240</p> <p>農業改良普及費のうち P237～P240</p> <p>農業指導施設費のうち P247～P250</p> <p>農業指導施設費のうち P247～P250</p> <p>農業改良普及費のうち P237～P240</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																			
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>8 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区（市町村指定）」及び「樹園地地区（市町村指定）」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援を行った。 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績：66地区、121ha</p> <p>9 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構（県農業公社）や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・農地の借入れ：1,093ha ・機構による農地の貸出し：1,194ha</p> <p>10 農業次世代人材投資事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>令和4年度交付実績</p> <table border="1" data-bbox="931 735 1397 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農準備資金</td> <td>58人</td> <td>73,000</td> </tr> <tr> <td>経営開始資金 (経営開始型含む)</td> <td>493人</td> <td>556,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度調査 新規就農者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1424 735 1854 847"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42</td> <td>95</td> <td>77</td> <td>212</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 林業労働災害防止対策強化事業（再掲）（P100に記載）</p> <p>12 豊かな森林づくり人材育成事業（再掲）（P100に記載）</p> <p>13 くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P101に記載）</p> <p>14 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業（再掲）（P101に記載）</p> <p>15 未来の漁村を支える人づくり事業 (1) 未来の担い手育成事業 将来の担い手である益城町の小学生118名や天草市の高校生8名に対して、熊本県漁業士会によるノリ養殖やヒトエグサ養殖の漁業体験教室を実施した。</p>		交付対象者	金額(千円)	就農準備資金	58人	73,000	経営開始資金 (経営開始型含む)	493人	556,570	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	42	95	77	212	426	<p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>農業改良普及費のうち P237～P240</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>水産業振興費のうち P285～P288</p>
	交付対象者	金額(千円)																					
就農準備資金	58人	73,000																					
経営開始資金 (経営開始型含む)	493人	556,570																					
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																			
42	95	77	212	426																			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			(2) 新規就業者育成支援事業 熊本県漁業就業支援協議会や天草市漁業就業支援協議会が行う、漁業就業希望者の確保のための相談対応や、広報パンフレット作製等に係る取組みを支援した。 (3) 新規就業者定着支援事業 熊本大分真珠養殖漁業協同組合、天草漁業協同組合及び有明町漁業協同組合が経営開始に必要な漁船4隻を取得し、新規就業者にリースする経費の支援を行った。 (4) 漁業者向け育成研修事業 意欲のある漁業者に対する専門的な教育を行う育成研修を合計6講座開催したほか、青年漁業士6名及び指導漁業士3名の認定を行った。 (5) 漁業継承支援事業 熊本県漁業就業支援協議会が行った、16漁協のノリ養殖事業者271経営体における後継者の有無や施設資材状況などの継承に必要な経営情報の収集に対し、支援を行った。	
<b>【施策3】安全・安心な社会の実現</b> 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	106,566	49,914	1 くまもと農業人財総結集支援事業(再掲)(P87に記載)  2 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P87に記載)	農業改良普及費のうち P237～P240 土地改良費のうち P262～P263
<b>【施策4】魅力ある地域づくり</b> 施策4—②持続可能な地域づくり	9,455,424	5,137,542	1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、20品の新たな商品開発を支援した。 2 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 独自通販サイト「くまもと県南ふうーど市場」を活用した県南農産物や加工品等の販促活動の実施 (2) バイヤーとの商談会の開催(1回) (3) フードバレーブランドRENGA認定商品の販促活動の実施 (4) 県南地域実業系高校と連携し、商品開発を実施(2商品) (5) 会員活動支援事業(8件)、市町村活動支援事業(15件)を支援	農業総務費のうち P235～P237  農業総務費のうち P235～P237



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>3 地域未来投資モデル事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売やアグリビジネスの展開等を支援した。</p> <p>(1) 地方創生未来型農業の拠点づくり支援事業（ハード、ソフト分） ・県産品を活用した新商品開発（2件）及び菓子製造機の整備（1件）</p> <p>(2) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ハード分） ・高機能性穀物のスティック包装設備導入（1件）、無洗米装置及び少量包装設備導入（1件）、ピーツの洗浄・貯蔵等施設新設及び保冷貯蔵庫等設備導入（1件）を支援</p> <p>(3) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ソフト分） ・人材育成に係るくまもと県南フードバレー経営塾（全6回）の開催等 ・県南事業者における大規模展示商談会への出展支援（東京・大阪・福岡各1回）を行うことで、販路拡大を実施（新規成約件数：51件、新規成約金額約62,340千円） ・「くまもと県南ふうーど市場」Yahoo!ショッピング店を活用した、新型コロナウイルス感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施（売上額約5,750千円）</p> <p>4 主要農作物種子生産改善対策事業・主要農作物改良協会補助事業 稲・麦・大豆の品質の確保を図るため、優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。 ・原原種生産（22品種）、委託原種生産（5地区23名）、採種ほ場（約450ha、274名）</p> <p>5 家畜伝染病防疫対策事業 令和4年度（11月～翌年5月末）のシーズンに国内では、過去最大26道県84事例の高病原性鳥インフルエンザが発生した。熊本県では、令和4年10月28日に国内での発生を受け、防疫態勢レベル1、11月18日の九州での発生を受け、レベル2とした。 ・国内での本病発生情報に対し、関係機関及び防災メールで情報共有を図った。また、各家畜保健衛生所から鶏飼養農家に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。 ・知事からの2回の消毒命令（11月2日と1月18日）を発出し、消毒命令ごとに家きん農場（203農場）へ消石灰を配付するために、家畜保健衛生所による散布指導と確認を実施した。 ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、家畜保健衛生所が小規模を含む家きん飼養農場（511農場）の不遵守項目の改善指導を継続的に実施した。</p>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>農作物対策費のうち P242～P243</p> <p>家畜保健衛生費のうち P255～P258</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>6 畜産防疫体制強化事業 地域一体となった防疫体制強化の取組として、3地域の協議会の牛、豚又は鶏飼養農場が取組む野生動物侵入防止柵、石灰散布機、動力噴霧器又は防鳥ネットの設置に対して支援を行った。(野生動物侵入防止柵 1農場、石灰散布機 18農場、動力噴霧器 16農場、防鳥ネット 1農場)</p> <p>7 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 鳥獣による農作物への被害軽減のため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、被害防除・侵入防止対策、ジビエ利活用の取組みを支援した。(56団体)</p> <p>8 森林環境保全整備事業(再掲)(P99に記載)</p> <p>9 間伐等森林整備促進対策事業(再掲)(P99に記載)</p> <p>10 森林吸収量クレジット化推進事業 「2050年県内CO2排出実質ゼロ」の実現に向け、CO2吸収量の確保に必要な森林整備を事業者等に促すため、森林を活用したJクレジットの周知と創出(6者)を支援した。</p> <p>11 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道整備計画に基づき整備を進めた。 ・9路線、開設延長1,981m</p> <p>12 市町村営林道開設事業 森林整備を実施するために必要な林道の整備を推進するため、林道の開設を行う市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・3市町村、4路線、開設延長684m</p> <p>13 県民の未来につなぐ森づくり事業 「企業・法人等との協働の森づくり」を推進するため、「企業の森づくり」のサポートを実施した。 ・市町村や森林組合に対して、活動フィールドの調査を実施し、県HPに市町村毎の活動フィールドを登録：9箇所 ・「企業・法人等との協働の森づくり」に基づく森林所有者と企業との協定締結に向け、企業からの相談に対応：10者</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P255～P258</p> <p>農作物対策費のうち P242～P243</p> <p>造林費のうち P271～P272</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業総務費のうち P267～P269</p> <p>林道費のうち P272～P274</p> <p>林道費のうち P272～P274</p> <p>林業総務費のうち P267～P269</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>・企業等から提出された「熊本県森林吸収量認証申請書」を審査し、知事から「森林吸収量認証書」を交付：15者</p> <p>14 有明海・八代海再生事業          クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ、タイラギ、カレイ類等について、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を行った。          有明海特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置や母貝団地造成等の資源保護、クルマエビ等の生息環境を改善する海底耕うんの実証試験を行った。          地元市町や漁協が組織する八代海エビ類共同放流協議会の共同放流体制の構築を支援した。</p> <p>15 水産環境整備事業          低下した漁場の機能を回復するため、覆砂による底質環境の改善や投石による藻場造成を実施した。          ・熊本市、宇土市地先 覆砂 18.4ha          ・天草地先 投石 0.26ha</p>	<p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P288 ～ P289</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	132, 137	86, 734	<p>1 田んぼダム実証実験事業費（再掲）（P83に記載）</p> <p>2 田んぼダム普及・拡大推進事業（再掲）（P83に記載）</p> <p>3 災害に強い森林づくり先導推進事業          災害に強い森林づくりを推進するために、山地災害の発生リスクの評価手法等を検討し、森林所有者や林業者のために作成した「林地保全に配慮した林業のガイドライン」に基づき、山地災害リスク予測環境等整備事業によって「林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップ」を作成した。</p> <p>4 治山調査計画          緑の流域治水の一環として、令和2年7月豪雨により被災した五木地区の森林区域において、荒廃状況及び既存施設の施工効果等を検証するため委託調査を実施した</p>	<p>土地改良費のうち P262 ～ P263</p> <p>土地改良費のうち P262 ～ P263</p> <p>林業総務費のうち P267 ～ P269</p> <p>治山費のうち P274 ～ P275</p>